

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
財務部	資産税課	賦課係, 土地係, 家屋係, 償却資産係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	02	01	12	資産税事務に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	830千円	777千円	0千円	0千円
	総人件費	1,319千円	1,280千円	0千円	
	総事業コスト	2,149千円	2,057千円	0千円	

事務事業名	01	資産税事務の基本事務				指標名	研修会参加延べ人数					指標種別	活動結果指標		指標の概要	各種研修会へ参加した人数	
		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	実績	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
戦略プラン	-	-	-	-	-	20人	20人	20人	20人	-	-	-	-	-	-	-	-
総合戦略	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
市長公約	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個別計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
根拠法令等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業分類	A 任意的事業				事業計画	課内研修や国・県主催の研修会・勉強会に参加する。					事業計画	資産税賦課に要する経費へ統合					
執行体制	職員のみ					各種研修会に延べ29人が参加した。 ・新任税務職員研修会8人(4/18～19) ・家屋評価研修会3人(6/26～27,8/3～4) ・償却資産研修会2人(7/13) ・土地評価実務研修会3人(7/20～21,7/25～28,8/1～4) ・賦課研修2人(7/31～8/1) ・災害にかかる住家の被害認定業務研修会4人(7/20,12/22) ・MIA固定資産評価全国実務研修会(7/14)1人 ・茨城県災害対応勉強会(8/28)2人 ・茨城県都市税協県南ブロック研修会(10/17)4人						上半期活動実績					
事業の目的	関係機関と連絡調整を行うとともに、適切な課税を行う上で、担当職員の知識・資質を向上させるため。				活動実績	固定資産税に対する基礎知識の習得や実践的技量の向上が図られた。					上半期成果	-					
事業の概要	固定資産税及び都市計画税の事務について、必要な調査・企画・連絡等の事務を行うとともに各種研修に参加する。					課題						課題					
ISO 14001	H29 環境関連性	-	-	-	-	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	-	-	-	-
	H30 環境関連性	-	-	-	-	評価	有効性	中:適切な成果が得られている		評価	有効性	-		H31年度の方向性			
						評価	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		評価	効率性	-		理由			
						評価	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		評価	総合評価	-		理由			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	132,738千円	101,175千円	97,210千円	0千円
	総人件費	169,341千円	167,585千円	165,369千円	
	総事業コスト	302,079千円	268,760千円	262,579千円	

部等名	課等名	係等名
財務部	資産税課	土地係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	02	02	11	資産税賦課に要する経費

事務事業名	01 土地に係る事務				指標名	土地異動処理				指標種別	活動結果指標				指標の概要	登記済通知書等に基づく課税台帳異動処理率				
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度								
戦略プラン	-				実績	100%	100%	100%	100%	-					その他の指標					
	-				H29年度				H30年度											
総合戦略	-				改善目標	今年度使用収益開始した区画整理地内の保留地について、所有権移転に伴う新所有者の正確な把握をする。				改善目標	平成30年中に使用収益開始した区画整理地内保留地の課税対象となる所有者を把握する。									
	-																			
	-																			
市長公約	-				事業計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>改善目標について、今年度の所有者に対し、所有権移転時に資産税課への連絡を求める文書を送付する。</li> <li>土地の利用状況を確認するため、現況調査を行う。</li> <li>法務局からの通知に基づき、課税台帳の異動処理を行う。</li> <li>平成30年度課税に向けて、時点修正のため、標準宅地の不動産鑑定を行う。</li> <li>平成29年12月に、平成30年度評価替えに向けた土地評価等に使用する、市内全域の航空写真を撮影する。</li> </ul>				事業計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>所有権移転時に資産税課への連絡を求める文書を送付する。</li> <li>土地の利用状況を確認するため、現況調査を行う。</li> <li>法務局からの通知に基づき、課税台帳の異動処理を実施する。</li> <li>本年度課税に向けた標準宅地時点修正のため、不動産鑑定を実施する。</li> <li>平成33年度の評価替に向けた土地評価支援業務委託の入札の実施及び平成31年度の不動産鑑定業務委託の入札の準備を整える。</li> </ul>									
個別計画	-																			
根拠法令等	地方税法				活動実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>区画整理の事業主体と連携し、同地内の所有者に対し、所有権移転時の連絡を促す文書を送付した。(20件実施)</li> <li>土地の利用状況把握のため、延38日の現況調査を実施した。</li> <li>登記済通知書に基づき、延べ21,450件の課税台帳の異動処理を実施した。</li> <li>標準宅地等の不動産鑑定を837地点行った。</li> <li>平成30年度評価替えに向けた航空写真の撮影を実施すると共に、土地評価支援業務委託の入札の準備を整えた。</li> </ul>				上半期活動実績	-									
事業分類	C 義務的事业																			
執行体制	一部委託				成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>通知により、区画整理地内の新所有者の正確な把握をし、適正な課税を実施した。</li> <li>課税台帳の登録作業による課税により、税収面での財源確保を推進した。</li> </ul>				上半期成果	-									
事業の目的	土地の利用状況に応じて評価を行い、固定資産税の課税標準額の基礎となる価格を決定するため。評価替え(3年毎)において活用する標準宅地の不動産鑑定及び時点修正(毎年)を実施するため。																			
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>土地の地目変更等の異動に応じて、その土地の条件を考慮しながら適正な価格を決定する。</li> <li>委託業務(固定資産評価システム・地図情報システム)</li> <li>評価替えに向けて、標準宅地の不動産鑑定を行う。また、地価下落に伴う時点修正の不動産鑑定を行い、価格変動を把握し適正な価格に修正する。</li> </ul>				課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>正確な賦課のため、引き続き区画整理事業地内保留地の所有者の把握に努める必要がある。</li> </ul>				課題	-									
ISO 14001	H29 環境関連性	-				事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成		事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-						
	H30 環境関連性	-			評価	有効性	中:適切な成果が得られている		評価	有効性	-		H31年度当初積算根拠							
						効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-									
					総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-		H31年度の方向性	-	理由	-					

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	132,738千円	101,175千円	97,210千円	0千円
	総人件費	169,341千円	167,585千円	165,369千円	
	総事業コスト	302,079千円	268,760千円	262,579千円	

部等名	課等名	係等名
財務部	資産税課	賦課係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	02	02	11	資産税賦課に要する経費

事務事業名	02 固定資産税の賦課に係る共通事務				指標名	死亡者課税回避率				指標種別	成果指標	指標の概要	死亡した所有者の固定資産税に関し、賦課期日現在において相続人等を調査して納税義務者が特定できた比率					
	戦略プラン	-	-	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度	H32年度			
				実績	99.1%	95.2%	99.5%	98.9%	-									
総合戦略					改善目標	H29年度				H30年度								
市長公約					事業計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・相続人代表者指定届の提出依頼通知の発送</li> <li>・相続人調査</li> <li>・連帯納税義務者の特定</li> <li>・納税通知書の発送</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・相続人代表者指定届の提出通知の発送</li> <li>・相続人調査</li> <li>・連帯納税義務者の特定</li> <li>・納税通知書の発送</li> </ul>				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
個別計画						活動実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年度課税に向けて相続人代表者指定届の提出依頼通知及び相続人代表者の設定を行った。(市内に住所又は本籍がある死亡者のうち、固定資産を有する762人中754人(98.9%)の相続人代表者を設定)</li> <li>・納税通知書83,324通の発送を行った。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年度課税に向けて相続人代表者指定届の提出依頼通知及び相続人代表者の設定を行った。(市内に住所又は本籍がある死亡者のうち、固定資産を有する762人中754人(98.9%)の相続人代表者を設定)</li> <li>・納税通知書83,324通の発送を行った。</li> </ul>				事業費(A)	24,470千円	24,678千円	21,069千円
根拠法令等	地方税法				成果		死亡者に対する課税を回避すると共に適正な課税を行うことができた。				<ul style="list-style-type: none"> <li>国庫支出金 0千円</li> <li>県支出金 0千円</li> <li>地方債 0千円</li> <li>その他特財 0千円</li> <li>一般財源 24,470千円</li> </ul>				人件費(B)	21,887千円	27,514千円	26,423千円
事業分類	C 義務的事业					課題					<ul style="list-style-type: none"> <li>正職員 従事割合 2.68人</li> <li>時間外勤務 850.00時間</li> <li>臨時職員等 有</li> </ul>				事業コスト(A+B)	46,357千円	52,192千円	47,492千円
執行体制	職員のみ				事業の概要		納税義務者の管理を的確に行い、正しい課税(納税通知の発送)を行う。				H31年度当初積算根拠				H31年度の方向性	理由		
事業の目的	適正な課税を行うことにより、課税に対する信頼を向上させるため。					事業の進捗状況	達成				改善目標の進捗状況							
事業の概要					評価		有効性 中:適切な成果が得られている				有効性 -				H31年度	理由		
						効率性 中:適切な費用対効果が得られている				効率性 -								
						総合評価 B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価 -								
ISO 14001	H29 環境関連性																	
	H30 環境関連性																	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	132,738千円	101,175千円	97,210千円	0千円
	総人件費	169,341千円	167,585千円	165,369千円	
	総事業コスト	302,079千円	268,760千円	262,579千円	

部等名	課等名	係等名
財務部	資産税課	土地係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	02	02	11	資産税賦課に要する経費

事務事業名	03 都市計画税の賦課に関する事務	指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-					
戦略プラン	- - - -	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-	-							-
		実績	-	-	-	-	-	-	-	-	-							-
総合戦略	- - - -	改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-						
市長公約	-	事業計画	-				-				事業実施コスト	-						
個別計画	-		<ul style="list-style-type: none"> <li>下水道供用開始区域の図面を確認する。</li> <li>下水道処理区域外流入データを確認する。</li> <li>受益者負担金データを確認する。</li> <li>個別案件については、下水道整備課と連絡を取り賦課地を把握する。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>下水道供用開始区域の図面を確認する。</li> <li>下水道処理区域外流入データを確認する。</li> <li>受益者負担金データを確認する。</li> <li>個別案件については、下水道整備課と連絡を取り賦課地を把握する。</li> </ul>					事業費(A)	10,046千円	0千円	0千円	0千円		
根拠法令等	地方税法第702条	活動実績	-				-				内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業分類	C 義務的事业		<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年度賦課のため、下水道供用開始区域図面、区域外流入データ及び受益者負担金データを入手し、異動処理を実施した。(土地1,253筆、家屋690棟)</li> </ul>				-					県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
執行体制	一部委託	成果	-				-				内訳	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の目的	都市計画法に基づいて行う都市計画事業または土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する費用に充てるため、対象区域内の土地及び家屋に対し、当該土地または家屋の所有者へ適正に賦課するため。		<ul style="list-style-type: none"> <li>対象区域内の土地及び家屋の所有者に対する平成30年度の適正な賦課の準備を完了させることができた。</li> </ul>				-					その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の概要	市街化調整区域内にあっては下水道整備課より、下水道供用開始図面・区域外流入データ・受益者負担金データ等の情報を得て、精査し次年度賦課対象区域を選定する。賦課データは固定資産税課税システムに入力するとともに、地図情報システムに反映させその後の管理事務に活用する。	課題	-				-				内訳	一般財源	10,046千円	0千円	0千円	0千円		
			<ul style="list-style-type: none"> <li>市街化調整区域内の賦課地確定が、台帳異動の最終投入間際までかかってしまう。</li> </ul>				-					人件費(B)	733千円	711千円	711千円			
ISO 14001	H29 環境関連性	評価	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H31年度当初積算根拠	正職員	従事割合	0.10人	0.10人	0.10人		
	H30 環境関連性		有効性	中：適切な成果が得られている			有効性	-				時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間			
			効率性	中：適切な費用対効果が得られている			効率性	-			臨時職員等	無	無	無				
			総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-			事業コスト(A+B)	10,779千円	711千円	711千円				
											H31年度当初積算根拠	-						
											H31年度の方向性	-	理由	-				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	132,738千円	101,175千円	97,210千円	0千円
	総人件費	169,341千円	167,585千円	165,369千円	
	総事業コスト	302,079千円	268,760千円	262,579千円	

部等名	課等名	係等名
財務部	資産税課	家屋係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	02	02	11	資産税賦課に要する経費

事務事業名	04 家屋に係る事務				指標名	家屋の評価				指標種別	活動結果指標				指標の概要	新築家屋調査率(評価率)				
	戦略プラン	-	-	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	96%						
				実績	99.6%	99.9%	99.9%	100%	-					その他の指標	-					
				改善目標	H29年度 完成時期を四半期毎に管理し、総合比準評価を評価方法の主流とすることで、各期別毎に完成家屋の97%以上の評価を実施する。				H30年度 改善目標 ・完成時期を四半期毎に管理し、各期別毎に完成家屋の97%以上の評価を実施する。 ・評価替えに向けた部分別計算データの分析を進め、共同住宅の比準評価移行を模索する。											
市長公約	-				事業計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新築家屋に対する調査の実施</li> <li>・申請に基づく現況調査の実施</li> <li>・登記済通知書による家屋台帳の異動処理</li> <li>・減失家屋の確認</li> <li>・総合比準評価の導入による家屋評価事務取扱要領の作成</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・新築家屋に対する調査の実施</li> <li>・申請に基づく現況調査の実施</li> <li>・登記済通知書による家屋台帳の異動処理</li> <li>・減失家屋の確認</li> <li>・H33基準年度比準評価に向けた部分別計算データ作成</li> </ul>				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初		
個別計画	-					活動実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新築家屋2,145棟の調査を実施した。(新築家屋調査率100%)</li> <li>・現況調査の申請に基づき調査を実施し、証明書を交付した。(140件)</li> <li>・登記済通知書に基づき台帳処理を実施した。(2,875件)</li> <li>・職員の資質向上を図るため、自主開催を含めた5種の研修会に延べ18名参加した。</li> <li>・建築リサイクル法の届出を基に減失を確認した。</li> <li>・家屋比準評価事務取扱要領(平成30基準年度版)を制定した。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・新築家屋2,145棟の調査を実施した。(新築家屋調査率100%)</li> <li>・現況調査の申請に基づき調査を実施し、証明書を交付した。(140件)</li> <li>・登記済通知書に基づき台帳処理を実施した。(2,875件)</li> <li>・職員の資質向上を図るため、自主開催を含めた5種の研修会に延べ18名参加した。</li> <li>・建築リサイクル法の届出を基に減失を確認した。</li> <li>・家屋比準評価事務取扱要領(平成30基準年度版)を制定した。</li> </ul>				事業費(A)	5,401千円	6,926千円	6,189千円	0千円	
根拠法令等	地方税法				成果		<ul style="list-style-type: none"> <li>・2,145棟の新築家屋について、家屋課税台帳の登録を行い課税することにより、財源を確保した。</li> <li>・家屋比準評価要領に基づき、1,599棟の比準評価を実施した。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・2,145棟の新築家屋について、家屋課税台帳の登録を行い課税することにより、財源を確保した。</li> <li>・家屋比準評価要領に基づき、1,599棟の比準評価を実施した。</li> </ul>				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業分類	C 義務的事业					課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新築家屋が増加する中、次回評価替えにおいて共同住宅の比準評価移行も検討し、未評価家屋をなくしていく。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・新築家屋が増加する中、次回評価替えにおいて共同住宅の比準評価移行も検討し、未評価家屋をなくしていく。</li> </ul>				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
執行体制	職員のみ				事業の概要		<ul style="list-style-type: none"> <li>・建築確認申請概要書及び市内巡回確認により家屋調査台帳を作成し、完成した家屋の調査を実施する。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・建築確認申請概要書及び市内巡回確認により家屋調査台帳を作成し、完成した家屋の調査を実施する。</li> </ul>				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的	家屋一棟ごとに家屋評価を実施し、固定資産税の課税標準とすべき価格を決定する。決定した家屋の価格を家屋課税台帳(地方税法第381条第3,4項)に登録し課税するため。					事業の進捗状況	達成				事業の進捗状況	-				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
	事業の概要	家屋一棟ごとに家屋評価を実施し、固定資産税の課税標準とすべき価格を決定する。決定した家屋の価格を家屋課税台帳(地方税法第381条第3,4項)に登録し課税するため。					達成					-				一般財源	5,401千円	6,926千円	6,189千円	0千円
ISO 14001		H29 環境関連性	○ 天然資源の枯渇防止 達成 総合比準評価を主流とすることにより、計算用紙の削減や調査依頼文書の再発送が不要となるので、天然資源の枯渇防止に貢献する。			評価	有効性 高: 成果が向上(高水準を維持)している				評価	有効性 -				H31年度当初積算根拠	-			
	H30 環境関連性	○ 天然資源の枯渇防止 総合比準評価を主流とすることにより、計算用紙の削減や調査依頼文書の再発送が不要となるので、天然資源の枯渇防止に貢献する。			効率性 中: 適切な費用対効果が得られている				効率性 -											
					総合評価 A: 成果を維持して継続実施				総合評価 -				人件費(B)	66,002千円	57,891千円	51,632千円				
													正職員	従事割合	8.96人	7.46人	7.05人			
													時間外勤務	136.00時間	1931.00時間	605.00時間				
													臨時職員等	有	有	有				
													事業コスト(A+B)	71,403千円	64,817千円	57,821千円				
													H31年度当初積算根拠							
													H31年度の方向性	-	理由	-				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
財務部	資産税課	償却資産係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	02	02	11	資産税賦課に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	132,738千円	101,175千円	97,210千円	0千円
	総人件費	169,341千円	167,585千円	165,369千円	
	総事業コスト	302,079千円	268,760千円	262,579千円	

事務事業名		05 償却資産に係る事務		指標名	償却資産調査事業所				指標種別	活動結果指標		指標の概要	償却資産実地調査事業所数								
戦略プラン		- - - -		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度										
実績		- - - -			200	150	150	150	150	150	150										
総合戦略		- - - -		改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-							
					未申告事業所をなくすため、申告指導・申告の催告依頼・実地調査や広報活動を通して更に「償却資産」の認知度を向上させる。また、提出期限内の申告を促していく。				未申告事業所をなくすため、申告指導・申告の催告依頼・実地調査や広報活動を通して更に償却資産の認知度を向上させる。また、提出期限内の申告を促していく。												
市長公約		-		事業計画	(1)実地調査の実施 ・昨年まで実施した調査区での未調査事業所(継続) ・TX沿線地区周辺(新規) ・洞峰公園周辺 (2)未申告事業所への申告指導 ・催告通知及び電話での申告依頼 (3)税理士会及び新規事業者に対して、申告チラシの配布を行う。				(1)実地調査の実施 ・昨年まで実施した調査区での未調査事業所(継続) ・TX沿線地区周辺(新規) ・南大通り周辺(竹園地区ほか) (2)未申告事業所への申告指導 ・催告通知及び電話での申告依頼 (3)税理士会及び新規事業者に対して、償却資産申告チラシの配布を行う。				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初				
個別計画		-											事業費(A)	2,351千円	2,329千円	2,369千円	0千円				
根拠法令等		地方税法第383条, 第408条		活動実績	(1)実地調査 【調査区域】 ・昨年まで実施した調査区での未調査事業所 ・TX沿線地区周辺(新規事業所) ・大型ショッピングセンター内の未調査事業所 ・洞峰公園周辺 【通知件数】250件, 【実施件数】198件 (2)未申告事業所への申告指導 【通知件数】805件(申告の要・不要 不明を含む。) 【申告件数】252件 (3)チラシ配布枚数 約1,200枚				上半期活動実績				内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円			
事業分類		C 義務的事业											県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円				
執行体制		職員のみ		成果	実地調査及び未申告事業所への申告指導等を行ったことで、税負担の公平性の確保が図られた。				上半期成果				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円				
事業の目的		償却資産を所有している事業所等に対し、実地調査や申告の催告依頼等を行い適正・公平な課税を行う。											その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円				
事業の概要		償却資産については、土地・家屋と異なり、納税義務者からの申告による課税となっているため、申告書が課税事務における基礎資料となることから、実地調査により申告が漏れなく確実に実行されているか、申告内容が正確であることを確認する。また、未申告事業所については、申告の催告依頼や申告指導等を行う。		課題	広報活動等を通じて、償却資産申告の認知度を更に向上させる必要が。				課題				一般財源	2,351千円	2,329千円	2,369千円	0千円				
ISO 14001		H29 環境関連性			事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況		-	改善目標の進捗状況	-	人件費(B)	20,811千円	20,006千円	20,499千円			
		H30 環境関連性		有効性		高: 成果が向上(高水準を維持)している				有効性		-				H31年度当初積算根拠	-				
				効率性		高: 費用対効果が向上(高水準を維持)している				効率性		-									
				総合評価		S: 成果・費用対効果を維持して継続実施				総合評価		-				H31年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
財務部	資産税課	土地係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	02	02	11	資産税賦課に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	132,738千円	101,175千円	97,210千円	0千円
	総人件費	169,341千円	167,585千円	165,369千円	
	総事業コスト	302,079千円	268,760千円	262,579千円	

事務事業名		06 固定資産税証明事務				指標名	固定資産税証明発行件数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	固定資産税証明発行件数 ※証明書1枚毎に発行件数を1件とする。		
戦略プラン		-	-	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-	-			-	-
実績		-	-	-	-	-	-	-	-	11,618件	-	-	-	-	-			-	-
総合戦略		-	-	-	-	改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-			
-	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-		-			
市長公約		-	-	-	-	事業計画	・窓口申請を受付し、証明書を発行する。 ・郵送申請を收受し、証明書を発行し送付する。				・窓口申請を受付し、証明書を発行する。 ・郵送申請を收受し、証明書を発行し送付する。				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
個別計画		-	-	-	-										事業費(A)	0千円	0千円	0千円	0千円
根拠法令等		地方税法第20条の10, 同法第382条の3				活動実績	・窓口申請及び郵送証明申請に対して、11,618件の交付処理を実施した。 ・平成30年1月より、休日窓口においても過年度分の税証明の交付ができるように手引を修正し、市報及びHPでの周知を実施した。				内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円			
事業分類		C 義務的事业										事業計画	・窓口申請及び郵送証明申請に対して、11,618件の交付処理を実施した。 ・平成30年1月より、休日窓口においても過年度分の税証明の交付ができるように手引を修正し、市報及びHPでの周知を実施した。				県支出金	0千円	0千円
執行体制		職員のみ				成果	・窓口及び郵送での税証明交付申請に対し、正確かつ迅速に処理することができた。 ・休日窓口での過年度分の税証明書交付の対応により、納税者の利便性の向上を図ることができた。				地方債	0千円					0千円	0千円	0千円
事業の目的		固定資産課税台帳及び固定資産補充課税台帳に記載されている事項について正確・迅速かつ効率的に証明を発行するため。									課題	-				その他特財	0千円	0千円	0千円
事業の概要		固定資産課税台帳及び固定資産補充課税台帳に登録された証明書の交付を行う。				評価	-									一般財源	0千円	0千円	0千円
ISO 14001		H29 環境関連性	-	-	-						事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	人件費(B)
H30 環境関連性	-	-	-	-	有効性	高: 成果が向上(高水準を維持)している			有効性	-		正職員	従事割合	2.10人		2.10人	2.10人		
					効率性	中: 適切な費用対効果が得られている			効率性	-	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間					
					総合評価	A: 成果を維持して継続実施			総合評価	-	臨時職員等	有	有	有					
											事業コスト(A+B)	15,385千円	14,925千円	14,925千円					
											H31年度当初積算根拠	-	-	-					
											H31年度の方向性	-	理由	-					

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	132,738千円	101,175千円	97,210千円	0千円
	総人件費	169,341千円	167,585千円	165,369千円	
	総事業コスト	302,079千円	268,760千円	262,579千円	

部等名	課等名	係等名
財務部	資産税課	賦課係, 土地係, 家屋係, 償却資産係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	02	02	11	資産税賦課に要する経費

事務事業名	07 資産税事務の基本事務				指標名	研修会参加延べ人数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	各種研修会へ参加した人数					
	戦略プラン	-	-	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-							-
総合戦略		-	-	-	-	実績	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	H29年度				H30年度				その他の指標								
市長公約	-				改善目標	-				改善目標	-				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初		
個別計画	-					事業計画	-				事業計画	課内研修や国・県主催の研修会・勉強会に参加する。				事業費(A)	0千円	0千円	827千円	0千円	
根拠法令等	-				活動実績		H29年度は、資産税事務に要する経費で実施					上半期活動実績	-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業分類	A 任意的事业					成果	-				上半期成果		-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
執行体制	職員のみ				課題		-					課題	-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的	関係機関と連絡調整を行うとともに、適切な課税を行う上で、担当職員の知識・資質を向上させるため。					事業の概要	固定資産税及び都市計画税の事務について、必要な調査・企画・連絡等の事務を行うとともに各種研修に参加する。				事業の目的		-				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
ISO 14001	H29 環境関連性	-			事業の進捗状況		-		改善目標の進捗状況	-		事業の進捗状況	-		改善目標の進捗状況	-		一般財源	0千円	0千円	827千円
	H30 環境関連性	-				評価	有効性			-			評価	有効性		-		人件費(B)	1,319千円	1,280千円	1,280千円
					評価		効率性		-		評価	効率性		-		正職員	従事割合	0.18人	0.18人	0.18人	
						評価	総合評価		-			評価	総合評価		-		時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間	
					H31年度当初積算根拠				-				臨時職員等	無	無	無					
					H31年度の方向性				-				事業コスト(A+B)	1,319千円	1,280千円	2,107千円					
					理由				-												